

文教時報

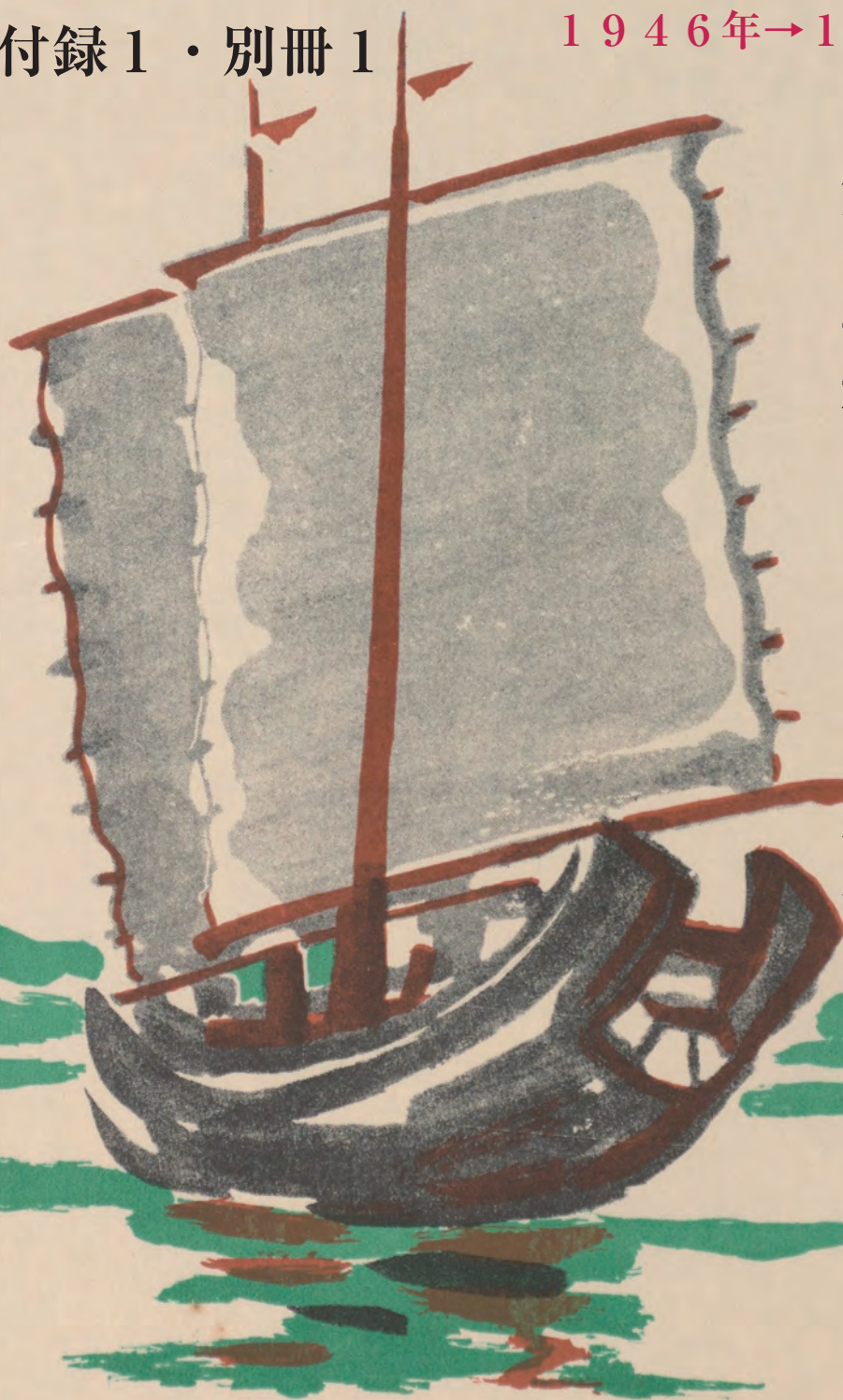
【復刻版】

沖縄文教部／琉球政府文教局 発行

全18巻・付録1・別冊1

1946年→1972年

教育行政側からみた沖縄現代史を総覧できる史料群
年代Ⅱ第二次大戦後、米軍によって占領されていた時期
地域Ⅱ沖縄・宮古・八重山（一時期、奄美をふくむ）



A4横判・B5判・A5判／上製／総9、964頁
◎編集・解説Ⅱ藤澤健一・近藤健一郎
◎揃定価Ⅱ本体392、000円＋税
◎第1回配本Ⅱ2017年9月刊行

不二出版

わたしたちは、沖縄現代史のあゆみをどこまで知っているだろうか。この問いを掲げつつ、第二次大戦後、米軍によって占領されていた時期（一九四五―一九七二年）、沖縄・宮古・八重山（一時期、奄美をふくむ）において、文教担当部局が刊行した『文教時報』を復刻する。

同誌は沖縄文教部、つづいて琉球政府文教局が刊行した。前者では示達事項を中心とした指導書であり、後者では教育行政にかかわる情報、教育についての調査・統計、教室での実践記録や公民館を中心とした社会教育関連記事など、盛り込まれた内容は幅広い。総じて教育広報誌といえる同誌は、発行期間の長さで継続性から、沖縄現代史を分析するうえで、もっとも基礎的な史料のひとつと目される。しかし、これまで同誌は全体像についての理解を欠いたまま、断片的に活用されるにとどまってきた。

その背景にはなにがあるのか。まず、発行が群島ごとに分割統治されていた時期から琉球政府期にいたるまで四半世紀におよび、雑誌としての性格が変容していることがある。くわえて多くの機関に分蔵されるとともに、附録類、号外や別冊など書誌的な体系が複雑に入り組みつかみにくい。このために本格的な調査が進まなかった。今回、わたしたちは所蔵関係にかかわる基礎調査をふまえ、添付書類までもふくめた全体像の把握に体系的に取り組んだ。その成果をこうして全一八巻、付録に集約して復刻刊行する。解説のほか、総目次や執筆者索引などから構成される別冊をあわせて刊行する。今回の復刻により、教育行政側からみた沖縄現代史について、それを総覧できる史料的な環境がようやく整備されることになる。

統治者として君臨した、米国側との関係、また、沖縄教職員会をはじめとした教員団体との関係、さらに「復帰」に向けた日本政府や文部省との関係、さらに離島や村落の教育環境など、同誌は変動する沖縄現代史のダイナミズムを体現するかのような史料群となっている。

沖縄の「復帰」からすでに四五五年にいたるいま、沖縄研究者はもとより、教育史、占領史、政治史、行政史など複数の領域において、本復刻の成果が活用され、沖縄現代史にかかわる確かな理解が深まることを念じている。物事を判断するためには、うわついた言説に依るのではなく事実経過が知らなければならない。あらためて問いたい。沖縄現代史のあゆみははたしてどこまで知られているか。

（編集委員代表 藤澤健一）

● 解説より

文教局内部分課の変遷（1951年-1972年）

西暦	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972		
機構	琉球臨時中央政府文教局	琉球政府文教局																						
分課および内部部局	庶務課	庶務課										*調査広報室 (62.2設置)		*調査広報課	総務部		総務課		経理課		*調査計画課		福利課 (68.10設置)	
	学校教育課	学務課		学校教育課		義務教育課 (62.2設置)		高校教育課 (62.2設置)		施設課		指導課 (62.2設置)		管理		義務教育課		高校教育課		施設課		指導課		
	社会教育課	健康教育課 (53.4廃止)		保健体育課 (57.9設置)		*研究調査課		教育研究課 (改称)		指導部		保健体育課		社会教育課		教育研究課 (68.3廃止)								
	職業教育課 (53.4廃止)	職業教育課 (57.9設置)																						

（出典）「行政事務部局組織法」（1953年4月1日、立法9号）、「文教局組織規則」（1955年4月8日、中央教育委員会規則3号）、「文教局組織規則」（1957年9月11日、中央教育委員会規則48号）、「文教局組織規則の一部を改正する規則」（1962年1月30日、中央教育委員会規則1号）、「文教局組織規則」（1965年9月6日、中央教育委員会規則16号）、「文教局組織規則の一部を改正する規則」（1967年10月3日、中央教育委員会規則10号）、琉球政府行政主席官房文書課『行政機構関係法令集』1958年、琉球政府内務局『行政機構図』1958・61・62・63・66・68・69・70・71年、沖縄県公文書館『琉球政府行政機構変遷図 1952.4.1～1972.5.14』ほか。

（注記）次長、および大学連絡調整官、教育課程管理官などは省略した。『文教時報』誌の編集を所掌した部署に*を付した。

文教時報 第六號 目次

○表紙 行政府廳舎……………安谷屋 玄信
 アルバイトの子供達を想う……………真榮田 義見
 女教師の皆様へ……………照屋 秀(一)

教育の諸問題について

座談會
 —梅根教授を囲んで—……………(三)

夏休みの理科学習とその處理……………金城 順 (一一二)

天文教材の取扱いについて……………安谷屋 玄 (一二八)

工業教育の目標……………大庭 正 (一四四)

理想をお早うございませう……………美原 秋穂(二〇〇)
 子供スケッチ……………あさと・もり (一一二)

村おこし運動の母胎

公民館の歩み

社会教育課(二七)

学校図書館運営の振興

—豊川校の場合と今後の問題—……………永山 政三郎(三四)
 躍進する八重山教育界の展望……………西平 秀毅(五四)

國語指導の反省……………赤嶺 龜三(四一)
 社会科の問題点……………平良 仁永(六五)

—関東地区初等教育研究会に参加して—
 アメリカの社会教育を視て……………金城 英治(二四)

教育評価について

座談會
 —小見山、長島先生を囲んで—……………(四九)

「琉球の歴史」について

就任のあいさつ……………仲原 善忠(五九)
 あいさつに代えて……………喜久山 添采(七五)
 ◇文教局だより……………(七六)

○中教委議事録抄……………(七六)

○高校入試選抜についての助言……………(七七)

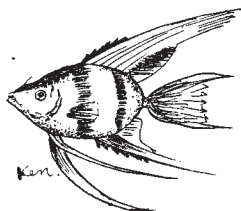
もくじ

写真日誌
 ・全日本アマチュアボクシング選手権大会
 ・第4回へき地教育研究大会
 ・海邦丸三世竣工

中教委だより……………1
 海邦丸三世の竣工によせて
 東江幸藏……………3
 へき地教育の振興をめざし
 第4回へき地教育研究大会開催……………10
 複式教育を効果的に進めるにはどうすればよいか
 新崎和治……………12
 長年ごろうさまでした……………21
 図書館モデル校の
 研究発表会より……………22
 復帰初年度の教育予算……………30
 <研究団体紹介>
 沖縄中学校生徒指導研究会……………38
 沖縄県高校英語教育研究会……………38
 文教時報最終号の編集を終えて……………39
 博物館名品紹介
 貝塚竜形垂飾……………40
 裏表紙 博物館名品紹介
 主要指標にみる沖縄教育の推移

文教時報

No. 127 72/4



表紙……伊良部島・通り池

し審議を行ない、昨年9月1日第1回の総会を開催して以来総会を10回、起草小委員会を4回開催し、論議をつくした結果この答申を行なうに至つた次第である。

Ⅱ 本土と沖縄の教育一体化の諸方式

一 戦後の沖縄における教育の推移と現状

1 推 移

戦後の沖縄の教育の再建は、まつたくの荒廃のなかに1946年の幼稚園(1年)、初等学校(8年)高等学校(4年)の教育制度の創設から始まり、1948年3月には初等学校(6年)、中等学校(3年)、高等学校(3年)のいわゆる6-3-3制の教育制度が施行されるに至つた。しかしながら、1952年(昭和27年)に「琉球教育法」が米国民政府の布令で施行されるまでは、義務教育9年を含む初等、中等教育(6. 3. 3制)の実施、教員養成機関の設置、教育委員会制度の発足などが事実上実施されな過ぎなかつた。1952年に教育基本、学校教育、教育行政の各般にわたつて規定した「琉球教育法」が施行されたに伴い、高等教育の発足を始めとし、教育制度全般にわたる整備がすすめられ、教育職員の免許制度の実施、教育委員会制度の改善、教育内容の充実等が行なわれた。

1958年(昭和33年)に、琉球政府立法による「教育基本法」、「教育委員会法」、「学校教育法」、「社会教育法」が制定され、学校教育、社会教育全般にわたつて、日本国民の育成を理念とする今日の沖

文教時報
復刻版
全18巻
付録1・別冊1

● 原本発行機関 沖縄文教部、琉球政府文教局

● 編集・解説 藤澤健一・近藤健一郎

● 体裁 A4横判(第1巻)・B5判(第2～11巻)・A5判(第12～18巻・付録)／上製／総9、964頁

● 別冊 解説・総目次・索引

* 別冊のみ分売可 3,000円＋税 ISBN978-4-8350-8068-0

● 揃定価 本体392,000円＋税

● ご協力いただいた機関・個人

琉球大学附属図書館、沖縄県議会図書室、沖縄県教育庁、同前文化財課史料編集班、沖縄県立博物館・美術館、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、読谷村立図書館、うるま市立石川歴史民俗資料館、那覇市歴史博物館、那覇市立教育研究所、糸満市立中央図書館、宮古島市史編さん室、石垣市立図書館、沖縄県青年団協議会、沖縄県教職員組合、沖縄県高等学校障害児学校教職員組合教育資料センター、沖縄大学図書館、上原実氏(糸満市在住)、国立国会図書館、国立教育政策研究所教育図書館、鹿児島大学附属図書館、法政大学沖縄文化研究所ほか

◎ 配本一覧

配本	復刻版巻数	原本号数	原本発行年月	
第1回配本	第1巻	通牒版1～8	1946年2月～1950年2月	2017年度配本 本体133,000円＋税
	第2巻	1～9	1952年6月～1954年6月	
	第3巻	10～17	1954年9月～1955年9月	
	別冊	解説・総目次・索引		
本体64,000円＋税 2017年9月刊行 ISBN978-4-8350-8063-5				
第2回配本	第4巻	18～26	1955年10月～1956年9月	2018年度配本 本体133,000円＋税
	第5巻	27～35	1956年12月～1957年10月	
	第6巻	36～42	1957年11月～1958年6月	
本体69,000円＋税 2017年12月刊行 ISBN978-4-8350-8069-7				
第3回配本	第7巻	43～51	1958年7月～1959年2月	2018年度配本 本体133,000円＋税
	第8巻	52～55	1959年3月～1959年6月	
	第9巻	56～65	1959年6月～1960年3月	
本体69,000円＋税 2018年5月刊行 ISBN978-4-8350-8073-4				
第4回配本	第10巻	66～73／号外2	1960年4月～1961年2月	2019年度配本 本体126,000円＋税
	第11巻	74～79／号外4	1961年3月～1962年6月	
	第12巻	80～87／号外5、7、8	1962年9月～1964年6月	
本体64,000円＋税 2018年11月刊行 ISBN978-4-8350-8077-2				
第5回配本	第13巻	88～95／号外10	1964年6月～1965年6月	2019年度配本 本体126,000円＋税
	第14巻	96～101／号外11	1965年9月～1966年7月	
	第15巻	102～107／号外12、13	1966年8月～1967年9月	
	第16巻	108～115／号外14～16	1967年10月～1969年3月	
本体72,000円＋税 2019年5月刊行 ISBN978-4-8350-8081-9				
第6回配本	第17巻	116～120／号外17、18	1969年10月～1970年11月	2019年度配本 本体54,000円＋税
	第18巻	121～127／号外19	1971年2月～1972年4月	
	付録	『琉球の教育』1957(推定)、1959／別冊＝『沖縄教育の概観』1～8	1957年(推定)～1972年	
本体54,000円＋税 2019年11月刊行 ISBN978-4-8350-8086-4				

※本復刻版では琉球政府設立以前の群島別統治期、沖縄群島において1946年2月26日に「通牒」として発刊され始めた『文教時報』を「通牒版」として仮に総称します。

● 表示価格はすべて税別

不二出版

〒113-0023
東京都文京区向丘1-2-12
電話03-3812-4433
フアクシミリ03-3812-4464
振替001602294084